

1. ロヒンギャ全住民追放の恐れ=国連報告者が警告

ミャンマーの人権問題を担当するリー国連特別報告者は13日、人権理事会で演説し、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する当局の迫害疑惑を踏まえ、「政府はロヒンギャの住民をすべて国から追い出そうとしているのかもしれない」と警告を発した。特別報告者はロヒンギャが多く住む西部ラカイン州における人権侵害を徹底究明する必要があると述べ、独立した調査委員会を速やかに設立するよう要請。「被害者だけでなく、全国民に真実を知る権利がある」と訴えた。

2. 西部のマウンドーで住民の移動制限緩和

ミャンマー西部ラカイン州の北部マウンドー地区当局は、身分証明書(NVC)を持つマウンドー郡区とブティダウン郡区の住民に、地区内の移動と国境を接するバングラデシュへの渡航を正式に許可する方針を明らかにした。NVCを持つ住民にはマウンドーとブティダウン内での移動は認めるものの、州都シットウエや州内の他の郡区を訪れる場合は、従来通り州政府の許可を義務付ける。2つの郡区以外の住民がマウンドー郡区を訪れる場合は、NVC保持者でも州政府の許可が必要だ。バングラデシュ渡航については、マウンドー国境貿易商工会議所のメンバーが貨物船でバングラデシュに渡り、最大7日間、現地に滞在できる。メンバー以外は商工会の推薦状を取得する必要がある。

マウンドーとバングラデシュの国境貿易は、昨年10月にイスラム教徒少数民族ロヒンギャとみられる武装勢力がマウンドーの国境警備所を襲撃後、一時中断されたが、12月下旬に再開した。今年2月中旬には出入国港の業務も再開した。NVCは、テイン・セイン前政権時代に発行され2015年5月に無効となった暫定身分証(通称ホワイトカード)に代わるもの。ミャンマー政府は、ロヒンギャへのNVC発行を迅速化させたい考えで、昨年6月には専門機関も設置。だが返還された暫定身分証約39万7,500枚に対し、発行されたNVCは6,200枚程度にとどまる。

3. ロヒンギャ避難民の帰還を、政府諮問委が勧告

ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、政府の諮問委員会は16日、アウン・サン・スー・チー国家顧問に中間報告書を提出したと発表、州内の避難民キャンプで暮らすロヒンギャら全員を元の村へ帰還させる計画を立てるよう勧告した。12年に仏教徒とロヒンギャの住民同士が衝突して以降、12万人以上の避難民がキャンプで生活。ヤンゴンで記者会見した委員ガッサン・サラメ元レバノン文化相は「元の村へ徐々に帰還を促す戦略が必要」と述べ、政府に包括的な計画を立てるよう求めた。ラカイン州北部で昨年10月以降、国軍によるロヒンギャ住民の殺害や暴行が多数報告され、入域が制限されていることから、人道支援や報道機関の自由なアクセス容認と、人権侵害行為に対する独立機関による調査の実施も勧告した。アナン元国連事務総長を委員長とする諮問委員会は、8月末までに最終報告書をまとめる予定。

4. 比大統領がスーチー氏と会談、ラカイン支援

フィリピンのドゥテルテ大統領は訪問先のネピドーで20日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した後、イスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている同国西部ラカイン州への人道支援として30万ドル(約3千4百万円)を寄付した。国家顧問省の発表によると、ネピドーで行われた会談では、ラカイン問題のほか、二国間貿易の拡大や農業分野での協力強化、人身売買や薬物、テロ対策について協議した。

5. コーカン武装勢力が町襲撃、30人死亡

北東部シャン州コーカン地区で6日未明、中国系コーカン族の武装勢力、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が地区中心の町ラウカイと国境付近で軍施設や警察署、民家を襲撃し、民間人を含む30人が死亡した。ミャンマー政府によると、民間人5人と警察官5人が死亡、さらに20人の遺体が確認され、銃器も押収された。MNDAA以外の武装勢力が関与した疑いもあるとしている。MNDAAはかねて、カチン独立軍(KIA)、タアン民族解放軍(TNLA)と「北部同盟」を構成し、国軍と戦ってきた。多数の住民が国境を越え中国側に避難した。武装勢力の複数グループが午前2時以降、軍施設や警察署、民家などを攻撃、市民にも発砲した。小学校の女性教師も死亡。町では終日、銃声が聞こえたという。コーカン族は中国系で漢族の流れをくむとされ、コーカン地区で一定の自治が認められている。だが2009年当時の軍政が麻薬や武器の製造を理由に攻撃して支配を強化。不満を持つ武装勢力は15年にも国軍と戦闘を繰り上げ、200人を超える死者が出た。政権の事実上トップ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、国内の少数民族武装勢力との和平を優先課題に掲げるが、コーカン族は和平会議にも招かれていない。

6. 2万人が中国へ越境避難、武装勢力襲撃で

中国との国境に近いミャンマー北東部シャン州で少数民族コーカン族の武装勢力が軍施設などを襲撃しミャンマー国軍と戦闘状態になった問題で、中国外務省の耿爽副報道局長は9日、国境を越えて中国側に避難した住民が2万人以上いることを明らかにした。耿氏によると、襲撃の流れ弾で中国領内でも中国人1人が負傷したほか、財産上の損害も発生しているという。耿氏は「罪のない庶民を巻き添えにしたことを非難する」と表明。「人道主義の精神に基づき適切な支援を(避難住民らに)提供している」と述べた上で、即時停戦を呼び掛けた。

7. 中国領内に砲弾、1人負傷＝ミャンマー国境地域で混乱

中国外務省の耿爽・副報道局長は9日の記者会見で、ミャンマー北東部シャン州で起きた戦闘による砲弾が中国側に落ち、住民1人が負傷したと明らかにした。戦火を逃れた約2万人がミャンマーから中国側に入り、国境地域は再び混乱している。シャン州コーカン地区ではミャンマーの治安部隊と少数民族武装勢力による戦闘が発生。耿副局長は一般市民が巻き込まれていると非難し、即時停戦を求めた。中国に入ったミャンマー人には支援を与えるという。

8. 国軍が武装勢力の拠点制圧、死者47人に

ミャンマー北東部シャン州で少数民族コーカンの武装勢力が軍施設などを襲撃した事件で、国軍は15日、武装勢力の主要拠点を制圧したと発表した。14日までの死者数は少なくとも47人に達した。シャン州コーカン地区の中心の町ラウカイと周辺で6日未明、武装勢力が軍施設や警察署などを襲撃した。軍によると、14日までに軍と武装勢力の間で57回の衝突があり、新たに17人の死者を確認した。軍側にも複数の死者が出たとしているが、人数は明らかになっていない。ミャンマー政府は6日時点で民間人5人と警察官5人、武装勢力側の20人が死亡したと発表していた。

9. モン州で少数民族がデモ、橋のアウンサン将軍名に反対

東部モン州で19日、完成間近の橋にアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄アウン・サン将軍の名を冠する与党、国民民主連盟(NLD)の計画に抗議するデモがあった。州都モーラヤインで数千人がデモ行進し、将軍の名は受け入れられないと主張、地元の声を尊重するよう求めた。同州は少数派のモン族の住民が多く、橋の名称変更は多数派のビルマ民族による中央集権支配の強化と受け止められている。ミャンマー下院は14日、賛成多数で将軍の名を冠することを決議していた。

10. 日本政府、国民和解を支援のため4.8億円の無償資金

日本政府は9日、ミャンマー政府が進める少数民族武装勢力との和解・和平プロセスを支援するため、4億8700万円の無償資金を国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)に供与すると発表した。樋口建史駐ミャンマー大使が同日、ヤンゴンの日本大使館でジョージUNOPSミャンマー事務所代表代行と無償資金協力の交換公文に署名した。ミャンマーの和解・和平プロセス支援は、同国の少数民族居住地域に日本が5年間で400億円を供与する計画の一部。昨年11月に安倍晋三首相がミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した際に申し入れた。

11. 北部カチン州で違法伐採摘発、トラック99台

ミャンマー国軍は、北部カチン州のマンス郡区で、違法木材の運搬用トラックなどの車両99台を摘発し、11人を拘束した。国軍総司令官府が12日発表した。国軍は事前情報に基づき、同じ日に2つの地区で摘発を行った。カチン州警察のミョ・トゥラ・ナウン大佐は、「拘束した容疑者11人は中国籍と思われる。証拠が不十分なので、入国管理関連法に基づき告発する予定だ」と語った。地域住民によると、20トン級のトラックは中国製で、中国籍の民間人や中国軍が関与している疑いがある。住民の一人は「先月も違法木材を積んだ10台以上のトラックが中国に向かうのを目撃した」と語った。前政権時代の2015年1月にもカチン州で木材違法伐採の一斉摘発が行われ、中国人約120人を含む140人以上を摘発。トラックなど約470台も押収した。ミッチーナ郡区の裁判所から終身刑を受け収監されたが、ひと月も立たないうちに大統領の恩赦で出所した。前政権時代、カチン州のバーモ郡区では違法な木材や薬物の取引、人身売買に、買収された地元の公務員や議員が関与したとのうわさが流れたが、捜査は行われなかった。ミャンマー政府は14年4月、森林資源保護のため原木の輸出を禁止した。

12. 88世代活動家が新党設立へ、次期総選挙向け

1988年の民主化運動を主導した活動家らで組織する市民団体「88年学生世代の平和で開かれた社会(88年学生世代)」の活動家ら数人が、来年初めに新党を設立し、2020年の総選挙に出馬する考えを明らかにした。同組織の指導者の一人、ミン・ゼヤー氏は2日開いた記者会見で、今月30～31日にミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)で新

党設立に向けた資金調達に関する関係者協議を開くと説明。著名活動家コ・コ・ジー氏やミヤ・エー氏、新社会民主党の前指導者テト・トゥン氏も会見に同席した。ミン・ゼヤー氏は、「政党名や政策などは決まっていない。詳細な政策は新党登録後に発表するが、公共の利益を最優先にした活動を行う」と話した。コ・コ・ジー氏は、『88年学生世代』が政党を設立するわけではない。2つは別の組織」と説明。「88年学生世代」の活動家ミン・コー・ナイン氏などは新党からは距離を置き、従来の組織を通じた活動は続けていくという。会見の場に姿を見せたミャンマー投資委員会(MIC)のアウン・ナイン・ウー事務局長(投資企業管理局=DICA局長)は「議会にはチェック機能と均衡が必要」と述べ、新党を歓迎した。ミン・コー・ナイン氏らは2015年の総選挙前はアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)と協力する姿勢を鮮明にしていたが、NLDが政権を取って以降は、表立った政治活動をしていない。

13. H&Mが声明、中国系委託工場の暴動で

スウェーデンの衣料品大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は、ミャンマーの委託工場での労使対立について声明を発表し「極めて遺憾」と述べた。工場との委託契約は一時停止状態になっているという。ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地にある中国企業、杭州百芸紡織製衣の工場で2月9日、中国人工場長が数十人の従業員から暴行を受ける事件が発生し、工場は操業を停止。23日には従業員数百人が工場の機械装置やコンピューター、監視カメラを破壊した。労働組合リーダーが無断欠勤したとして解雇されたことが事件のきっかけとされる。杭州百芸紡織製衣はH&Mがミャンマーに持つ委託工場約40カ所の一つ。H&Mの製品のみを製造していた。

H&Mは世界的に労働者の権利を尊重し、適正賃金を推進する企業としての評判を築いており、今回の事件は痛手だ。同社は事件を受けて6日、「当社は、全ての製品が環境や健康、安全が配慮された良い労働環境の中で生産されることが何よりも重要と考え、生産国での労働環境の改善と労働者の権利の強化に取り組んでいる」との声明を発表。「全ての従業員は尊重されなければならない、サプライヤーには全従業員に公正かつ安全な良い労働環境を提供するよう求めている」と強調した。委託工場との契約は一時的に停止しており、関係者と協議している段階という。

14. 縫製業者協会、英紙の児童労働報道に反論

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、英紙ガーディアンによるミャンマー縫製工場での児童就労と強制労働に関する報道を「不正確で、容認できない」と批判した。MGMAのミン・ソー会長は6日、ヤンゴンで開いた記者会見で、「世界的な衣料大手の委託工場で子どもが就労しているとガーディアンが報じた内容は事実ではない」と反論した。労働者の大半は16歳以上で、14~16歳の労働時間は1日4時間までと定めていると強調。特に国際ブランドの委託工場では欧米各国の基準に従い、18歳未満は雇用していないことを明らかにした。またMGMAは、児童の過酷な就労を容認していないと主張。違反した工場との取引を停止するなどの措置を講じていると説明した。

15. パテイン工業団地、シンガポールのボク・センと提携

中部エーヤワディ(イラワジ)管区のエーヤワディ開発公社(ADC)は、管区の中心都市パテインの工業団地パテイン・インダストリアル・シティーの開発に向け、シンガポールの物流会社ボク・セン・ロジスティクスと覚書を交わした。工業団地は管区の中心都市パテインとカンジダウン郡区の用地2,200エーカー(約890ヘクタール)に、1万トン級の貨物船が停泊できる港や棧橋2本、発電所や排水処理場などを整備。総工費約1億米ドル(約114億円)で、来年中の完成を目指す。ボク・センは輸送インフラ整備に加え、関連技術を提供する。国内外の製造業を誘致する計画で、米国や中国、タイ、台湾などの企業の投資を期待。ADCのナイ・ナイ・ルワン・モー副会長は「18年の完成後、入居工場が稼働すれば地元雇用が創出される」と期待を示した。

16. 輸入車7千台、販売期限6月過ぎれば返還

ミャンマー商業省は、委託販売方式(コンサインメント方式)で輸入された車両7,000台超について、販売店(ディーラー)が6月末までに販売できない場合、製造国に送り返す方針を明らかにした。省職員は「(6月末の)期限は延長しない」と強調した。古い車両がミャンマーに残ったままで新しい車両が輸入されると駐車スペースが飽和するため、同省は昨年9月にも、2003~05年製造の輸入車を年末までに販売できない場合は送り返すと発表していた。ミャンマーの正規ディーラーは、コンサインメント方式で輸入車を販売。販売台数に基づいて新たに車両を輸入できる仕組みになっている。

17. 仏僧が提訴の記者、「当局関与」と主張

ミャンマーの通信社ミャンマー・ナウの編集長、コー・スウェ・ウイン氏は、急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の指導者ウイラトゥ師の弟子から、電気通信法66条(d)項に抵触したとして提訴されたことにつ

いて、政府当局が関与しているとの見方を明らかにした。コー・スウェ・ウイン氏は8日、最大都市ヤンゴンで開いた記者会見。原告であるウイラトウ氏の弟子チョー・ミョー・シュエ氏が北中部マンダレー管区の警察署で提訴する際、コー・スウェ・ウイン氏の国民登録カード番号や引っ越したばかりのアパートの住所などの情報も提出したと明らかにした。コー・スウェ・ウイン氏は「内務省の協力がないと入手できない情報。特に国民登録番号の入手は難しい」と指摘。「自分を収監させるため、当局は原告と結託している」と主張した。内務省は国軍総司令官が大臣の任命権を持つなど、国軍の影響下にある。ミャンマー・ナウは、1月末に起こった国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏の殺害事件報道に注力。同紙の報道を受け、容疑者の一人の元軍人の名前を公表するに至ったとされる。

一方、ミャンマー政府は11日までに、ウイラトウ師が公に説法をするのを1年間禁止した。電気通信法66条(d)項は、「電気通信網を利用したゆすり、強要、不当な拘束、中傷、妨害、不適切な影響、脅迫」を禁じており、インターネット上での報道などを制限する根拠になっている。

18. 中国がサルウィン川戦略活用 インド洋へ要衝=香港サイト論説

香港に本拠を置く衛星テレビ放送局、鳳凰衛視控股(フェニックステレビ)系の軍事情報サイト「鳳凰軍事」は、中国軍の元高官、筆名・羅富強の論説記事を掲載、中国にとってインド洋に抜ける航路の確保が重要だとして、ミャンマー東部を流れるサルウィン川(怒江)を発電所と海へつながる航路の2つの目的で戦略的に生かす「サルウィン川航電一体化」構想を打ち出した。

19. 4月の正月休暇短縮、年末などに分散= 政府

ミャンマー政府は10日夜、ミャンマー正月(ティンジャン、水掛け祭り)の公休日を4月13~17日の5日間に短縮すると発表した。12~21日の10日間となる見込みだったが、長過ぎる休暇は行政や銀行のサービス、物流、貿易といった商業活動に悪影響を及ぼすとして短縮する。公示によると、正月休みを短縮する代わりに、宗教行事タディンジュ(出安吾)の休みを10月4~6日(当初見込みは5日のみ)、伝統行事タザウンダイン祭りの休みを11月2~3日(同3日のみ)に延ばす。国際的な慣行に合わせて12月30~31日、翌年1月1日も公休日とし、全体の休暇日数は維持する。

20. 連休短縮発表も政府譲歩、裁量で10連休も

ミャンマー政府が10日、同国の正月(ティンジャン、水掛け祭り)の公休日を4月13~17日の5日間に短縮すると突然発表し批判が集まったことを受け、政府は13日までに、今年の休みについては各省庁の裁量で、当初通り10日間の休日を与えるよう指示した。当初発表は撤回していないが、実質的に反発に折れた格好。「発表してしまった手前、批判を受けても引っ込みがつかず裁量判断になったが、結果的には多くの人が当初通りの休暇を取得する。混乱を招いただけ」とのこと。大統領府のゾー・タイ事務次官は「政府は決定を堅持する」としつつ、あらゆる企業・機関はそれぞれの判断で、10日間の休業期間を維持することも可能と述べた。公務員は5日間の公休日に加え、今年については全10日の休暇を取得できるようにする。

ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)は13日、政府との協議を経て、加盟企業の社員に事実上10日間の休暇を与える方針を決めた。正月期間に10日休みを与えるが、5日分は年次有休休暇を消化させたり、代わりの日に出勤させたりする。日系大手企業は「公休日に従う方針」だが、社員が休暇を希望する場合は有給休暇を消化させるなどの対応もするよう。来年以降は公休日が5日になる見込み。政府は長過ぎる休暇は行政や銀行のサービス、物流、貿易といった商業活動に悪影響を及ぼすとして短縮を発表したが、今年は事実上譲歩したため、効果が出るのは来年以降になりそうだ。

21. バングラデシュ、ミャンマーに通信帯販売を計画

バングラデシュは海底ケーブルを利用し、100ギガビット毎秒(Gbps)の通信帯をミャンマーに販売し、歳入を増やすことを計画している。両国は現在、交渉段階にある。国営バングラデシュ海底ケーブル(BSCCL)のモンマウ・ホサイン社長は、「バングラデシュ国内で活用されていない通信帯の販売先として、ミャンマーは有力」と明らかにした。販売価格にはまだ合意していない。その後、長さ300キロの海底ケーブルの敷設にも3カ月かかるとしている。バングラデシュは同じケーブルを利用してラオス、カンボジア、ベトナム、インドネシアにも通信帯を販売することが可能という。BSCCLの関係者は同紙に以前、陸路で通信帯をミャンマーに輸出する計画だが、国境地帯に多いイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの問題が懸念材料だと語っていた。バングラデシュは2006年に初めて、東南アジア、中東、西欧を結ぶ海底通信ケーブル「SEA-ME-WE-4」に接続した。14年には66億タカ(約94億円)を投じて「SEA-ME-WE-5」に接続。16年からはインドに10Gbpsの通信帯を販売し、年間9,600万タカの歳入を得ている。

22. 最近の外資の進出動向

・シンガポールのスルバナ、住宅開発で業界団体と提携

シンガポールの都市計画コンサルタント会社スルバナ・ジュロン傘下のスルバナ・インターナショナル・コンサルタンツ(ミャンマー)は、ミャンマー建設業者協会(MCEA)と、ミャンマーで計画されている低価格住宅プロジェクトへの技術コンサルティングを提供することで覚書を交わした。

・NIPPO、舗装事業開始へ 特区近くにアスファルトプラント

道路舗装最大手NIPPOは、ティラワ経済特区(SEZ)近くで、アスファルト合材プラントを稼働する。8日に火入れ式を行い、3月中にも出荷を開始、アスファルト舗装を施工する体制が整う。

・タイのサハタラワット、ティラワに缶工場

タイの製缶大手サハタラワットは、ティラワ経済特区(SEZ)に缶工場を建設すると明らかにした。投資額は510万米ドル(約5億8,000万円)。現地法人サハタラワット・キャン(ミャンマー)を通じてティラワ特区に工場を設け、食品や化学製品用の缶を生産・販売する。ミャンマー当局の認可を取得済みだが、着工時期などは明らかにしていない。

・シンガのソイビルド、ティラワに鋼材工場

シンガポールの不動産開発ソイビルド・グループ・ホールディングスは、ティラワ経済特区(SEZ)に鉄鋼製品の工場を建設すると明らかにした。投資額は1,390万米ドル(約15億8,000万円)。

・一風堂、月末にも1号店開業 ヤンゴン中心部の新商業施設に

博多ラーメン店「一風堂」のミャンマー1号店が、早ければ月末にもヤンゴン中心部の新たな大型複合施設ジャンクション・シティー内に開業する。一風堂を展開する力の源ホールディングス(福岡市)が昨年、シンガポールの投資会社シンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)とライセンス契約を締結、開店準備が最終段階に入っている。

・ヤマハ、北部カチンに専売店 年内に10店舗体制、販売台数2倍へ

ヤマハ発動機はミャンマー北部カチン州の州都ミッチーナに、国内3カ所目となる同社バイクの専売店を開いた。現在の代理店と組んで2015年に北中部マンダレーに旗艦店を開業、今後は専売店を増やす方針で、年内に10店舗体制とする。スポーティーさやデザイン性を強みに、今年販売台数も昨年の2倍以上を目指す。

・飲料ロイヘイン、英企業と合弁で小口金融

飲料大手ロイヘインは、英国企業と合弁でマイクロファイナンス(小口金融)機関を立ち上げた。投資額は約1億米ドル(約114億円)。合弁会社の名称は「ルビー・ランド・マイクロファイナンス」。当局から認可を得て、営業を開始した。低所得層向けに1人当たり50万~500万チャット(約4万2,000~42万円)を融資していく。新会社は、ヤンゴン管区の5郡区に支店を開業。今後は北中部マンダレー管区の10郡区にも支店網を広げ、向こう5年で総額1億米ドルを融資する計画だ。

・タイNヘルス、ヤンゴンに合弁で医療研究所

タイの私立病院大手バンコク・ドゥシット・メディカル・サービスズ(BDMS)傘下のNヘルスは12日、ミャンマー企業2社と合弁で、ヤンゴンに医療研究所を開業したと発表した。質の高い医療検査サービスを提供する。投資額は250万米ドル(約3億円)で、Nヘルスが60%を出資、ミャンマー側はBDMSの現地パートナーであるシーライオン・グループ、民間のパホシ病院がそれぞれ20%を拠出した。大病院向けに遺伝子、アレルギー、結核、デング熱などの検査支援を行うほか、中小病院には健康診断を含む標準的な分析サービスなどを提供する。

・携帯ベトテル合弁、20年に500万人獲得目標

ミャンマー第4番の携帯電話サービス事業者となるミャンマー・ナショナル・テレ・アンド・コミュニケーションズ(MNTC)は、2020年までに利用者500万人を獲得する目標を明らかにした。約20億米ドル(約2,302億円)を投じ、18年初めに「マイテル(Mytel)」のブランドでサービスを始める予定。ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)を外資パートナーとするMNTCの広報担当者は、通信網の敷設計画を策定したと明らかにし、総人口の70%を占める農村部での利用者獲得に注力する方針を示した。

・マレーシアのアイフリックスが動画配信サービス

マレーシアを拠点に域内で動画配信サービスを提供するアイフリックス(iflix)は8日、ミャンマーでサービスを開始すると発表した。料金は定額制で月3,000チャット(約253円)、年一括払いでは2カ月分割引の3万チャットとなる。アイフリックスのウェブサイト< www.iflix.com >で利用登録すると、最初の30日間は無料となる。

・アサヒHDが栄養飲料、初の現地向け開発

アサヒグループホールディングス(HD)は16日、ミャンマーで今月下旬にエナジードリンク「ハニーゴールド」を発売すると発表した。アサヒグループがミャンマー向けオリジナル商品を開発し、現地で製造・販売するのは初めて。

・フィリピンのアボイティス、水力発電計画

フィリピンの電力大手アボイティス・パワーは、ノルウェー同業のSNパワーと共同で、ミャンマーの水力発電事業に参入する計画だ。事業化調査を実施中のインドネシアに続き、2カ国目のアジア進出となる。

•**マレーシアのマリンド航空、ヤンゴン線就航**

マレーシアの格安航空会社(LCC)マリンド航空は、今月末に同国の首都クアラルンプールとヤンゴンを結ぶ路線に就航すると明らかにした。

•**味の素、粉末飲料工場に25億円投資**

味の素は17日、ミャンマーにコーヒーなどの粉末飲料の新工場を建設すると発表した。投資額は約25億円。2018年2月に生産を開始し、4月から新工場で生産した製品の販売を目指す。タイの約2倍に相当する粉末飲料市場で、供給体制を整えて需要を取り込む考えだ。

•**シンガポールのブレッドトークが1号店、ヤンゴン新商業施設に今週**

シンガポールの飲食大手ブレッドトーク・グループは17日、25日にヤンゴンの商業施設に同国1号店を開業すると発表した。昨年フランチャイズ(FC)権を与えた先の、ミャンマーの大手財閥シュエ・タウン・グループ(STG)が中心部に開発した「ジャンクション・シティ」の商業施設の開業に合わせて店を開く。

以上